

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 (氏名) 本田 弘樹

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,130,453	8.0	275,112	19.1	267,304	16.3	200,782	28.9	167,105	16.1	179,672	12.2
28年3月期第1四半期	1,046,577	7.1	230,998	19.3	229,898	20.7	155,784	31.2	143,949	29.2	160,084	36.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	67.25	67.24
28年3月期第1四半期	57.47	57.47

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,839,250		3,573,356		3,341,641	57.2
28年3月期	5,880,623		3,546,856		3,308,642	56.3

平成29年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,700,000	5.2	885,000	6.3	540,000	9.1	217.74

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

2. 平成29年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

3. 平成28年3月期第4四半期連結会計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、対前期増減率が変更されております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,620,494,257 株	28年3月期	2,690,890,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	140,496,653 株	28年3月期	201,421,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	2,484,781,417 株	28年3月期1Q	2,504,929,267 株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(29年3月期1Q:1,710,641株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.16「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年8月2日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

【添付資料】

添付資料の目次

用語解説	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	14
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	16
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	16
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	16
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	16
3. 要約四半期連結財務諸表	17
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	17
(2) 要約四半期連結損益計算書	19
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	20
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	21
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
(6) 継続企業の前提に関する注記	24
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	24
1. 報告企業	24
2. 作成の基礎	24
3. 重要な会計方針	25
4. 企業結合	26
5. セグメント情報	28

用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル(同軸、光ファイバー)を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs(情報通信技術)の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
IoT	IoTとは、Internet of Thingsの略称。日本語では「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすることを指す。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU(国際電気通信連合)が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体サービス事業者)の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでおります。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しつつあり、各社の事業戦略は大きな転換期を迎えております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドライン(本年4月1日適用開始)に基づく各社の長期利用者向けサービスの開始等もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

このような状況の下、当社は、お客さまに選んでいただける企業となるために、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指します。

国内においては、非通信領域において成長軸を確立するために、通信企業からライフデザイン企業への変革を目指します。従来の通信サービスに加え、決済・物販・エネルギー・金融サービス等を「auライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。また、通信領域においては、スマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、さまざまなデバイスの連携による新たな体験価値の創造などへの取り組みを本格的に推進することで、お客さま一人当たりのご利用料金である「ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×ARPA」の最大化を目指します。

海外においては、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar.Co,Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業を当社のグローバル事業における柱となるように注力していくとともに、本年3月に連結子会社化したモンゴル国内携帯電話契約者シェアNo.1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCについて、本年5月に導入したLTEを契機に、更なる成長を目指します。加えて、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図ります。

■連結業績

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,046,577	1,130,453	83,876	8.0
売上原価	570,531	592,950	22,419	3.9
売上総利益	476,046	537,503	61,457	12.9
販売費及び一般管理費	247,857	266,215	18,358	7.4
その他の損益(△損失)	1,590	3,132	1,541	96.9
持分法による投資利益(損失)	1,218	692	△526	△43.2
営業利益	230,998	275,112	44,114	19.1
金融損益(△損失)	△1,621	△7,761	△6,141	—
その他の営業外損益	521	△47	△568	—
税引前四半期利益	229,898	267,304	37,406	16.3
法人所得税費用	74,115	66,522	△7,593	△10.2
四半期利益	155,784	200,782	44,998	28.9
親会社の所有者	143,949	167,105	23,156	16.1
非支配持分	11,835	33,677	21,842	184.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や端末販売収入の増加による国内通信事業の順調な進捗に加え、au経済圏の拡大に向けた、ジュピターショップチャンネル株式会社(以下、ショップチャンネル)の新規連結化の影響により、1,130,453百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、275,112百万円(同19.1%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の増加や法人所得税費用の減少により、167,105百万円(同16.1%増)となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2016年3月期				2017年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末
au契約数 (千契約)	44,074	44,640	45,241	45,910	46,590
(参考) UQ WiMAX (千契約)	11,241	13,159	15,689	18,048	19,815
FTTH契約数 (千契約)	3,559	3,625	3,695	3,750	3,804
ケーブルテレビ契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	5,213

< 参考 >

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年6月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの75局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しております。

通信領域においては、当期も引き続きauケータイ・スマートフォン等と対象の固定通信サービスをご契約いただくと、毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大に努めるとともに、拡大するMVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ Mobile(MVNO)サービスによりお客さま拡大を目指してまいります。

通信領域に加え「ライフデザイン企業への変革」を目指し拡充を図る非通信領域においては、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大に加え、「auでんき」の提供開始など「au経済圏」の拡大に取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	814,576	868,461	53,884	6.6
営業利益	179,213	220,534	41,321	23.1

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入、端末販売収入の増加等により、868,461百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加により、220,534百万円(同23.1%増)となりました。

■事業状況

<主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

au純増数

当第1四半期のau純増数※は221千台となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約増加によるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

auスマートバリュー

当第1四半期末の累計のau契約数は11,830千契約、世帯数は5,850千世帯となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第1四半期末で、FTTHが7社(当社含む)、CATVが143社240局(STNetの提携CATV25社25局を含む)となりました。

au通信ARPA

当第1四半期のau通信ARPAは、前年同期から210円増加の5,810円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.04台増の1.42台となりました。

au端末販売台数

当第1四半期のau端末販売台数は、1,930千台となりました。

[固定]

FTTH契約数

当第1四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から53千契約増加し、累計3,752千契約となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<主要な取り組み>**マルチデバイスの推進**

- ・当第1四半期は、スマートフォンで撮った写真をカンタンにタブレットと同期できる「au Gallery」を搭載したauオリジナルモデルの「Qua Phone PX/Qua Tab PX」や、auにて100台限定で発売するバットマンをモチーフとした「Galaxy S7 edge Injustice Edition」等を発売しました。
- ・本年5月19日にJ.D. パワー 2016年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査において、総合満足度第1位を獲得しました。今後も更なるお客さま満足の上昇に努めてまいります。
- ・本年5月より4G LTEとWiMAX 2+によるau史上最速の受信最大370Mbps※のキャリアアグリゲーションを開始しました。これにより更なる高速通信が可能になりました。

※ 370Mbpsは東京都渋谷駅周辺エリアから開始し、順次、大阪府梅田駅周辺、愛知県名古屋駅周辺、山手線主要駅周辺など順次拡大予定(送信速度は対象外)です。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客さまのご利用環境、回線の状況により、ご利用いただけないもしくは大幅に低下する場合があります(ベストエフォートサービス)。

サービスの拡充

- ・au回線を利用したMVNOであるUQ Mobileは、通信料金・スマートフォン端末代金を含め、月々2,980円(税抜)からの新料金プラン「ぴったりプラン」にご加入のお客さま向けに、本年4月より基本料金はそのまま最大2倍のデータ容量をご利用頂ける「データ増量キャンペーン」を、本年7月より基本料金を1,000円割引(利用開始月から13ヶ月間)する「イチキュッパ割」や無料通話時間を最大2倍に増量するキャンペーンを開始しました。さらにiPhone5S等、端末ラインアップも拡充し、MVNO市場における獲得強化を進めております。
- ・本年8月よりauをご利用いただいているすべてのお客さまに感謝の気持ちをこめて、auショップでの優先予約が可能になる「au STARパスポート」、auを長くご利用いただいているお客さまに、auのご利用年数とデータ定額料に応じてau WALLETポイントをプレゼント*する「au STAR ロイヤル」、ご登録いただいたお客さま全員がご利用できる「au STARギフト」といった、3つの特典を用意した新たな無料の会員制プログラム「au STAR」を開始します。

※ 2016年11月ご利用分からの付与開始となります。

- ・本年5月16日より「データチャージカード」を全国のセブンイレブンでご購入いただけるようになり、さらに、ファミリーマート、ミニストップ、ローソンでは本年6月14日よりご購入いただくことが可能になりました。

au経済圏の最大化

- ・本年4月1日より沖縄県と一部地域を除く全国で「auでんき」の提供を開始しました。シンプルで分かり易い料金プランや、auケータイ・スマートフォンと合せてご利用いただくことで、毎月の「auでんき」ご利用料金に応じて最大5%相当分を「au WALLET プリペイドカード」へご入金する「auでんきセット割」等もあわせて開始しております。

＜参考＞ 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	
au契約数 (千契約)	37,001	37,435	37,844	38,236	—	38,457	
一人当たりモバイルデバイス数 (台)	1.38	1.39	1.40	1.41	—	1.42	
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	9,840	10,370	10,920	11,550	—	11,830
	世帯数 ※1 (千世帯)	4,840	5,140	5,450	5,720	—	5,850

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
au通信ARPA ※2 (円)	5,600	5,700	5,720	5,730	5,690	5,810
au解約率 (%)	0.72	0.83	0.91	1.07	0.88	0.77
au端末販売台数 ※3 (千台)	2,050	2,300	2,600	2,430	9,380	1,930
うちスマート フォン (千台)	1,600	1,810	2,200	2,010	7,620	1,610
au端末出荷台数 ※4 (千台)	1,940	2,250	2,640	2,270	9,100	1,800

[固定]

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末
FTTH契約数 ※5 (千契約)	3,508	3,573	3,643	3,699	—	3,752
ケーブルテレビ 契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	—	5,213

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 パーソナルセグメントベース。MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入÷au契約者数

※3 お客さまへの販売台数(新規+機種変更)

※4 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数

※5 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、様々な新たな取り組みを推進しております。

当期は、コマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めるとともに、これまで構築してきたDMP（データマネジメントプラットフォーム）を活用し、お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組みを強化してまいりました。

バリューセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	61,795	103,535	41,740	67.5
営業利益	18,365	25,354	6,988	38.1

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ショップチャンネルの新規連結化の影響や「auスマートパス」等の利用の増加により、103,535百万円（前年同期比 67.5%増）となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、25,354百万円（同 38.1%増）となりました。

事業状況

＜主要な事業指標等の進捗＞

付加価値ARPA

当第1四半期の付加価値ARPAは、前年同期から40円増加の470円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

＜主要な取り組み＞

au経済圏の拡大

- 金融事業においては、本年4月5日より、ライフネット生命保険株式会社、au損害保険株式会社、株式会社じぶん銀行と提携し「auのほけん・ローン」の提供を開始しました。本商品の提供にあたり、普段からインターネットをご利用されているお客さまだけでなく、「ネット商品」に不安を覚えるお客さまにも安心してご検討いただけるよう、専用のご相談窓口「auフィナンシャルサポートセンター」を開設しました。本センターでは、当社の有資格者が電話で商品の説明や提案を行う他、当社の直営店に出向き、対面でご相談をお受けする等のサポート体制も構築しております※。
- コマース事業においては、「au WALLET Market」の会員数が300万人を突破しました。今後も、商品の拡充を進めることで、様々な世代のお客さまが、安心してお楽しみいただけるショッピングサービスを提供してまいります。
- 当社とショップチャンネルは、auをご利用のお客さまにお得なキャンペーンを実施し、今回初めてショップチャンネルをご利用になった方を含む多数のお客さまからご好評いただく等、順調に連携を強化しております。

※ 当社の有資格者とは、所定の銀行代理業や保険業務等に関わる販売資格を有する当社の社員ですが、当初は保険業務に限定した有資格者のみを直営店に派遣しております。

新規事業の開拓

- ・当社と株式会社Gunosyとの協業により、本年6月1日より、無料ニュース配信アプリ「ニュースパス」の提供を開始しました。両社が共同開発した情報解析・配信技術により、お客さまは、他のお客さまに読まれている「今、旬なニュースや情報」に加え、自分の興味・関心に合った「欲しい情報」を意識せずに読むことが可能になります。また、「特定の有名人」や「地域」、「エンターテインメント作品」等のキーワードを登録し、自分の好みに合ったニュースを自動的に一覧化する「フォロー」の機能は、多くのお客さまに、ご好評いただいております。
- ・「スマホdeドック」では、昨年度に続き、全国27市区町村・2協会けんぽ・2健康保険組合と連携し、市民・社員の方々へセルフ健康チェックサービスを提供することとなりました。また、本年6月17日より、自治体から利用者への健康情報配信機能「あなたの街の健康ニュース」の提供を開始しています。定期的な健康チェックの習慣化を図ることで、重症化予防に向け、お客さまの健康管理をサポートするとともに、ヘルスケア分野における様々な課題解決に努めてまいります。
- ・VR※1サービスへの注目が高まる中、コーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」を通じて、VRサービスを提供する株式会社ハコスコへ出資しました。お客さまは、ハコスコが提供するVR再生アプリをダウンロードしたスマートフォンと、ダンボール製のビューワーを一緒に使うことで、手軽にVR体験をすることが可能となります。今後も有望なスタートアップ企業への出資・協業を通じて、お客さまに新たな価値を提案してまいります。
- ・当社の連結子会社であるSyn. ホールディングス株式会社は、本年6月7日にConnehito株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としました。Connehito社は、妊娠・出産・子育ての疑問を解決する女性のための生活応援サイト「ママリ」と、Q&Aアプリ「ママリQ」を運営しております。両サービスは提供開始からわずか2年あまりで利用者数が500万人を突破する※2、国内最大級の家族向けサービスに成長しておりますが、今後はグループ会社間の連携を強化し、「ライフデザイン企業」としてお客さまのライフイベントに寄り添ったサービスを提供してまいります。

※1 VR: Virtual Realityの略。人工的に作成された仮想的な環境を、VRビューワー等を使いあたかも現実のように感じさせることが出来る技術。現実を拡張する新しい作業空間や現実ではあり得ない体験を提供するエンターテインメントに利用が進んでいる。

※2 「ママリ」および「ママリQ」の延べ利用者数（本年5月月間、重複を除外。Google Analytics調べ）

< 参考 > 主な事業データ (バリュー)

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	13,190	13,610	14,020	14,470	—	14,640

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
付加価値 ARPA※ (円)	430	430	440	480	440	470

※ バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上） ÷ au契約者数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

当期は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでおります。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	151,184	151,396	213	0.1
営業利益	20,081	20,279	198	1.0

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル及び固定通信料収入が減少しているものの、端末販売収入やITアウトソース等のソリューション売上の増加により、151,396百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

営業利益は、販売手数料等が増加したものの、通信設備使用料の減少や売上高の増加により、20,279百万円（同1.0%増）となりました。

事業状況

IoTへの取組み

- 当社は、トヨタ自動車株式会社と共同で、「つながるクルマ」に必要な車載通信機とクラウド間の通信において、高品質で安定した通信をグローバルで展開するために、グローバル通信プラットフォームの構築を推進してまいります。モノとインターネットがつながる、IoT (Internet of Things) 時代の到来を踏まえ、KDDIグループの総力をあげ、これまでに培ったノウハウを結集し、法人のお客さまの事業成長をグローバル規模でサポートしてまいります。

訪日外国人へのソリューション提供

- 当社は、株式会社Liquidと、本年6月より、訪日外国人を対象とした実証実験「プロジェクト池袋」を開始しました。本プロジェクトの期間中^{※1}、株式会社プリンスホテルが運営する「サンシャインシティプリンスホテル」に宿泊する訪日外国人は、パスポートを提示するかわりに、指紋認証によりホテルのチェックイン時の本人確認を行うことができ、利便性が向上します。なお、本プロジェクトは、経済産業省・総務省によるIoT推進コンソーシアムにおけるIoT推進ラボ 第1回 先進的IoTプロジェクト選考会議「IoT Lab Selection」^{※2} のグランプリに選定されました。当社は、急増する訪日外国人のお客さまに対するソリューションの更なる強化を図り、日本国内の滞在時における快適性向上を目指してまいります。

※1 本年6月～11月30日（予定）

※2 IoTを活用した先進的で優れたプロジェクトを選定し、官民合同による資金支援や規制等に関する支援を行う会議

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

当期は、セグメントにおける成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、グローバルICT事業や通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を実現してまいります。昨今の急激な円高影響はあるものの、現地通貨ベースでの着実な事業成長を目指してまいります。

グローバルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	76,765	65,780	△10,985	△14.3
営業利益	11,302	7,160	△4,142	△36.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨今の急激な円高の影響に加え、昨年実施した米国コンシューマ事業での不採算事業の整理による収入減少等により、65,780百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、7,160百万円（同36.6%減）となりましたが、前期第3四半期を底に着実な増益傾向を継続しております。

事業状況

ミャンマー通信事業の推進

・当第1四半期は、携帯電話基地局の大都市郊外や地方都市での増設、高速データ通信ネットワークのエリア拡大に加え、エリア最適化による通信品質の向上に取り組んでまいりました。また、お客さまのニーズを捉えた各種キャンペーンの実施や、より幅広いお客さまにデータ通信をご利用頂くために、本年6月6日よりFacebookとの提携サービスを開始する等、競争力のあるサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、携帯電話契約者数は、一昨年7月の共同事業契約締結時の約600万の3倍超となる約2,000万加入となり、順調に推移しております。

今後も、モバイル・固定通信のサービス拡充に加え、新たなサービス領域の拡大と、きめ細かなお客さまサポートに取り組み、ミャンマーのお客さまにお喜びいただけるNo.1総合通信事業者として事業を推進してまいります。

モンゴル通信事業の強化

・モンゴル国内で携帯電話契約者シェアNo.1の総合通信事業者であるMobiCom Corporation LLCでは、本年5月に、首都ウランバートル市内で高速通信規格「4G LTE」のサービスを開始しました。

また同時に、高速インターネット環境を利用した映像サービス「MobiPlay」も開始しました。オンデマンドの映画やテレビ放送を、スマートフォンやタブレット等を通していつでもどこでも快適にご覧いただけるサービスです。

「4G LTE」の対象エリアは順次拡大していく予定であり、今後も同国における通信の発展に貢献してまいります。

③ 主な関連会社等の状況

＜株式会社じぶん銀行＞

当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行は、株式会社セブン銀行と連携し、来年春より、口座をお持ちのお客さま向けに、キャッシュカードを使わずにスマートフォンを使って、セブン銀行ATMで入出金取引ができるサービスの導入を決定しました。

また、スマホバンキングの抜本的レベルアップ第1弾として、本年6月20日に「じぶん銀行スマートフォンアプリ」を全面リニューアルしました。より簡単に、より直感的に操作でき、お客さまの経験価値が向上するよう、デザインを全面的に刷新するとともに、邦銀初^{※1}となる「タイムライン」や資産状況をリアルタイムにグラフ表示する「サマリー」、お客さまが取引メニューをじぶん好みに並べ替えられる「マイメニュー」を新たに追加しました。さらに、安全性と利便性向上のため、特定の取引を素早く行うために便利な機能である「3D Touch」^{※2}、アプリ起動時のパスワード入力の代わりに指紋で認証できる「Touch ID」^{※3}の機能も追加しました。

※1 本年6月20日現在。じぶん銀行調べ。

※2 iPhone 5s 以降の機種でご利用いただけます。

※3 iPhone 6s / iPhone 6s Plus 以降の機種でご利用いただけます。

* 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

* 「Galaxy」はSamsung Electronics Co., Ltdの商標または登録商標です。

* 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。

* 「iPhone」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Facebook」は、Facebook, inc.の登録商標です。

* その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,141,220	4,092,623	△48,597	△1.2
流動資産	1,739,403	1,746,627	7,224	0.4
資産合計	5,880,623	5,839,250	△41,373	△0.7
非流動負債	1,375,219	1,329,089	△46,130	△3.4
流動負債	958,548	936,805	△21,743	△2.3
負債合計	2,333,767	2,265,894	△67,873	△2.9
資本合計	3,546,856	3,573,356	26,500	0.7

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(資産)

総資産は、その他の流動資産が増加したものの、現金及び現金同等物、有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、41,373百万円減少し、5,839,250百万円となりました。

(負債)

負債は、その他の流動負債が増加したものの、未払法人所得税、営業債務及びその他の債務が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、67,873百万円減少し、2,265,894百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,573,356百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.3%から57.2%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,907	226,892	145,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,042	△99,165	61,877
フリー・キャッシュ・フロー ※	△80,136	127,728	207,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827	△168,530	△170,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	△4,460	△5,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,645	△45,262	32,383
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087	△84,230
現金及び現金同等物の期末残高	198,672	146,825	△51,847

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益267,304百万円、減価償却費及び償却費137,413百万円、法人所得税の支払121,845百万円、営業債務及びその他の債務の減少23,036百万円等により226,892百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出53,490百万円、無形資産の取得による支出34,243百万円、子会社の支配獲得による支出7,581百万円等により99,165百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払86,509百万円、非支配持分への配当金の支払36,610百万円、社債償還及び長期借入返済による支出34,762百万円、自己株式の取得による支出29,900百万円等により、168,530百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、45,262百万円減少し、146,825百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は4,700,000百万円、営業利益は885,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は540,000百万円を予想しており、平成28年3月期決算短信(平成28年5月12日開示)に記載した内容と変更しておりません。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,485,728	2,441,214
のれん	449,707	451,280
無形資産	845,640	839,222
持分法で会計処理されている投資	71,011	71,040
その他の長期金融資産	112,809	115,987
繰延税金資産	103,388	105,086
その他の非流動資産	72,938	68,794
非流動資産合計	4,141,220	4,092,623
流動資産：		
棚卸資産	79,626	97,718
営業債権及びその他の債権	1,357,820	1,344,335
その他の短期金融資産	14,966	17,412
未収法人所得税	8,142	17,167
その他の流動資産	86,648	123,063
現金及び現金同等物	192,200	146,931
流動資産合計	1,739,403	1,746,627
資産合計	5,880,623	5,839,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	956,800	911,120
その他の長期金融負債	174,791	178,424
退職給付に係る負債	20,255	19,956
繰延税金負債	62,440	62,599
引当金	7,635	7,466
その他の非流動負債	153,299	149,524
非流動負債合計	1,375,219	1,329,089
流動負債：		
借入金及び社債	96,836	136,501
営業債務及びその他の債務	426,172	403,247
その他の短期金融負債	25,037	25,311
未払法人所得税	120,818	64,339
引当金	20,390	19,917
その他の流動負債	269,294	287,489
流動負債合計	958,548	936,805
負債合計	2,333,767	2,265,894
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	368,245	294,346
自己株式	△210,861	△166,924
利益剰余金	2,995,836	3,075,920
その他の包括利益累計額	13,570	△3,553
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,308,642	3,341,641
非支配持分	238,214	231,715
資本合計	3,546,856	3,573,356
負債及び資本合計	5,880,623	5,839,250

(2) 要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	1,046,577	1,130,453
売上原価	570,531	592,950
売上総利益	476,046	537,503
販売費及び一般管理費	247,857	266,215
その他の収益	2,268	3,488
その他の費用	678	356
持分法による投資利益	1,218	692
営業利益	230,998	275,112
金融収益	1,635	450
金融費用	3,256	8,211
その他の営業外損益	521	△47
税引前四半期利益	229,898	267,304
法人所得税費用	74,115	66,522
四半期利益	155,784	200,782
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	143,949	167,105
非支配持分	11,835	33,677
四半期利益	155,784	200,782
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.47	67.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.47	67.24

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	155,784	200,782
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	△141	△1,519
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△858	1,926
合計	△998	407
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	117	△1,767
在外営業活動体の換算差額	4,510	△18,956
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	672	△793
合計	5,299	△21,517
その他の包括利益合計	4,301	△21,110
四半期包括利益合計	160,084	179,672
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	147,992	150,093
非支配持分	12,092	29,579
合計	160,084	179,672

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	143,949	—	143,949	11,835	155,784
その他の包括利益	—	—	—	—	4,043	4,043	257	4,301
四半期包括利益合計	—	—	—	143,949	4,043	147,992	12,092	160,084
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△75,148	—	△75,148	△29,426	△104,575
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	30	△30	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△19	—	—	△19	—	△19
支配継続子会社に対する 持分変動	—	293	—	—	—	293	△565	△271
その他	—	8	—	△8	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	302	△19	△75,126	△30	△74,873	△29,991	△104,865
2015年6月30日	141,852	370,024	△161,841	2,755,647	31,475	3,137,156	141,075	3,278,232

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	167,105	—	167,105	33,677	200,782
その他の包括利益	—	—	—	—	△17,012	△17,012	△4,098	△21,110
四半期包括利益合計	—	—	—	167,105	△17,012	150,093	29,579	179,672
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△87,132	—	△87,132	△36,576	△123,708
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	111	△111	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	29	△29,819	—	—	△29,791	—	△29,791
自己株式の消却	—	△73,804	73,804	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△211	—	—	—	△211	498	287
その他	—	88	△48	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	△73,899	43,937	△87,021	△111	△117,094	△36,078	△153,172
2016年6月30日	141,852	294,346	△166,924	3,075,920	△3,553	3,341,641	231,715	3,573,356

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	229,898	267,304
減価償却費及び償却費	131,307	137,413
持分法による投資損益(△は益)	△1,218	△692
固定資産売却損益(△は益)	△21	39
受取利息及び受取配当金	△365	△450
支払利息	3,129	2,875
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	8,663	△151
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△86,403	△23,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,362	△18,590
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,056	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	△299
その他	△24,791	△14,996
小計	250,837	349,418
利息及び配当金の受取額	1,009	2,616
利息の支払額	△3,505	△3,297
法人所得税の支払額	△167,434	△121,845
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	80,907	226,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,816	△53,490
有形固定資産の売却による収入	585	52
無形資産の取得による支出	△64,839	△34,243
その他の金融資産の取得による支出	△584	△3,056
その他の金融資産の売却または償還による収入	77	42
子会社の支配獲得による支出	△4,959	△7,581
関連会社株式の取得による支出	△3,040	△392
その他	△466	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△161,042	△99,165

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額(△は減少)	166,210	20,053
社債発行及び長期借入による収入	—	7,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△53,740	△34,762
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,409	△7,403
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△309	△429
自己株式の取得による支出	△19	△29,900
配当金の支払額	△74,518	△86,509
非支配持分への配当金の支払額	△29,388	△36,610
その他	△1	29
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,827	△168,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	△4,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,645	△45,262
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087
現金及び現金同等物の四半期末残高 (注)	198,672	146,825

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社(以下「当社」という。)は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記5.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債(公正価値で測定)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債(確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定)

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断並びに見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・ IAS第1号（改訂）「財務諸表の表示」
- ・ IAS第16号（改訂）「有形固定資産」及びIAS第38号（改訂）「無形資産」
- ・ IFRS第11号（改訂）「共同支配の取り決め」
- ・ IAS第19号（改訂）「従業員給付」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2016年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積することはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 企業結合

当第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当社グループは、2016年3月14日付で、株式の取得を通じてジュピターショップチャンネル株式会社を連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下のとおりであります。

取得対価

		(単位：百万円)	
		支配獲得日 (2016年3月14日)	
支払現金			85,488
取得対価の合計	A		85,488

支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)	
		支配獲得日 (2016年3月14日)	
非流動資産			
有形固定資産			4,080
無形資産			128,977
その他			3,456
非流動資産合計			136,513
流動資産			
営業債権及びその他の債権			5,345
現金及び現金同等物			16,199
その他			6,437
流動資産合計			27,981
資産合計			164,494
非流動負債			
借入金及び社債			66,363
繰延税金負債			38,129
その他			2,154
非流動負債合計			106,646
流動負債			
借入金及び社債			1,148
営業債務及びその他の債務			9,918
その他			6,729
流動負債合計			17,795
負債合計			124,441
純資産	B		40,052
非支配持分	C		47,141
のれん	A-(B-C)		92,576

当第1四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は44,027百万円減少しております。これは主に、無形資産、繰延税金負債および非支配持分が、それぞれ118,395百万円、38,129百万円および36,020百万円増加したことによるものです。

なお、前連結会計年度の要約連結財政状態計算書及び当連結会計年度の要約四半期連結持分変動計算書（期首利益剰余金及び非支配持分）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額としております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指しており、「国内通信事業の持続的成長」「au経済圏の最大化」「グローバル事業の積極展開」を推進しております。

当社グループは、上記戦略のもと、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供・様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、MVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ Mobileサービスを提供しております。さらに、通信領域に加えauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大や「au でんき」の提供等により「au経済圏」の拡大に取り組んでおります。

「バリュー」では、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済・コマース等の付加価値サービスを提供しております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサービスを提供しております。

「グローバル」では、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	791,226	44,137	129,039	68,712	1,033,114	13,463	1,046,577	—	1,046,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,350	17,658	22,145	8,053	71,205	28,305	99,511	△99,511	—
計	814,576	61,795	151,184	76,765	1,104,319	41,768	1,146,087	△99,511	1,046,577
セグメント利益	179,213	18,365	20,081	11,302	228,962	2,066	231,028	△31	230,998
金融収益及び金融費用									△1,621
その他の営業外損益									521
税引前四半期利益									229,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	843,987	84,745	130,174	58,953	1,117,860	12,593	1,130,453	—	1,130,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,473	18,790	21,222	6,826	71,311	29,062	100,373	△100,373	—
計	868,461	103,535	151,396	65,780	1,189,171	41,655	1,230,826	△100,373	1,130,453
セグメント利益	220,534	25,354	20,279	7,160	273,328	2,252	275,579	△467	275,112
金融収益及び金融費用									△7,761
その他の営業外損益									△47
税引前四半期利益									267,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。